

1. 2017年度の社会的背景

- 1) 2016年末の温室効果ガス削減に向けた「パリ協定」の発効や、電力小売自由化によるCO₂削減や再エネ、エネルギー問題に対する関心の高まり。
- 2) 廃棄物・リサイクル分野では、食品ロス削減国民運動など食品廃棄物への関心が高く、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進や適正処理の一層の向上が求められる。
- 3) 2015年9月、国連が2030年までに世界全体で取り組む「SDGs(持続可能な開発目標)」を全会一致で採択。これに呼応し、世界全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速。

2. 2017年度方針

以下の年度方針のもと、新たな取り組みにチャレンジし、広く内外に情報発信していく。

- 〈方針1〉 事業活動から発生する直接・間接の環境負荷の低減
- 〈方針2〉 持続可能な地域社会を目指し、組合員や職員とともに環境活動を進める
- 〈方針3〉 SDGs(持続可能な開発目標)の枠組みに関する調査研究を進める